

# H25年度 第1回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日時：8月29日（木）14:00～16:30

場所：土佐町保健福祉センターあじさいホール

## 1 議事等

- (1) 産業振興計画関連 年間スケジュールについて
  - ・平成25年度のスケジュールを説明
  
- (2) 地域アクションプランについて
  - 1) 第2期嶺北地域アクションプランの進捗状況等について
    - ・重点的な取組を中心に進捗状況等を説明
  
  - 2) 修正の案件について
    - ・「No.4米のブランド化による稲作農業の展開」の修正内容について説明
    - ・案について了承された
  
- (3) 産業成長戦略について
  - 1) 来年度以降の誘客戦略について説明
  - 2) 移住促進について説明
  
- (4) 産業振興センターの取組について
  - ・産業振興センターの取組について説明

## 2 意見交換

<産業振興計画関連 年間スケジュールについて>

- ・特になし

<地域アクションプランについて>

- ・最近、物事がネット上で動くような状況が増えてきたが、そういう情報について行けない人もいる。自治体の職員がまちづくり、むらづくりの先頭に立ち、いち早く情報をキャッチして地域に下ろしてほしい。産業振興を進めるためにも自治体職員からの発信が必要である。  
→地域本部が窓口を一本化して、町村と一緒に協働しているが、全ての情報がある訳ではないので、密に連携して情報のやり取りをしながら周知徹底をしていく。  
足りないことがあると思うので、町村の方からのご意見やご指導をいただきたい。
  
- ・パッケージ化、6次産業化をしないといけない事業もあるが、計画書など出しづらい。そこも自治体職員が指導して頂ければ、地域が活性化すると考える。
  
- ・高齢化が進む中、担い手の育て方は、外部から入れて伝承していくことが大事である。外部から来た人たちが嶺北地域で希望を持って暮らして行けるような支援策が必要と思う。県では、移住の取組に力を入れているところなので、この支援や具体的な計画について産業振興計画の中で検討いただきたい。

→移住について、8月末で移住者が32人となっている。この方たちが農業とか林業とかに就いているかどうか問題と考えている。今、農業の分野で大阪の衛星都市と協働で農業体験をする仕組みを作ろうとしている。農業体験をしていただいて、この嶺北を気に入っていただく、お互いに気に入っていただければと定住、農業をしていただくというような仕組みができないかなと思っている。

- ・人口減少について、自然減もあるが若者が地域に残らない。どうしてかという仕事がない。逆に人がいないから仕事がないとも言える。一度に両方を解決することは難しいので、片方ずつ何とか進めて行かなければならない時期になっているのではないかと思う。

→県外の大学生に何回か嶺北に来ていただき、嶺北産の物を使った新商品を考えてもらっている。地元の県外の大学の方でも嶺北の物を売ってみたいということで『嶺北の営業マン』のようなことを考えている。これを広めていけば、若い方が地域に来られて物を買っていただく、泊まっていただく。これも地産外商と理解してやっている。

また、地元の嶺北高校では、アクションプランの中で模擬会社の形をつくり嶺北産の物を使って商品化する取組をしている。これを、できれば、将来的に卒業生が帰って来られる受け皿になるような企画会社のようなものとしてできないかと考えている。具体的な話になった時には、商工会などに相談させていただきながらと思っている。

- ・農業であれ、林業であれ、優秀な子どもたちを県外へ出してしまっている。今、その人材が乏しいと言う。県外へ出た子どもたちには是非帰ってきていただき、そして、子どもを産んでいただいたら人口減もかなり減少すると思う。

また、今年、地元のスーパーが倒産し、車のない人などが買い物難民となり困っている。行政として地域交流型というか、地域流通できるような仕組み作りをトップの方からしてもらいたい。

- ・これまでの移住者は、子育てなどの環境に優れたところに惹かれて来た人が多い。都会で生活できるだけの給料は無理にしても、田舎の環境に非常に優れたところで子育てもしながらやっていけるだけの就労の場対策が非常に重要。

- ・どんなに良いものを生産しても、地域の人が愛用していない、地元で知られていない、地元の者が買わないでは、県外の方も買ってはくれないんじゃないかと思う。行政として、まず地元で消費して、外へ外商して頂くような勤めをお願いしたい。

#### <産業成長戦略について>

- ・移住促進について、お試し住宅を作る必要があると考える。嶺北には田舎暮らしネットワークがあり、移住者の対応をしているが、(家・土地の)対応が全くできない。空いている県の職員住宅や教職員住宅、空き家を貸してほしいと言ってもなかなか貸してもらえない。日本で移住が一番多いところが長野県の下條村(若者移住者向け村営住宅など取組が充実)だが、9年間で人口が250人から4,200人に増えている。それだけの条件を整えばやっぱり入ってくると思います。ぜひとも県もそういう条件づくりを市町村に提供をぜひともしてほしい。

→移住者へのアンケートでも、ご意見のように家が一番、仕事が一番という声が多

く、ニーズが高い。県としても、受入基盤、一時的に滞在できるお試し住宅ができるよう、市町村への支援として補助金を拡充しているところです。

県の施設を市が借り上げお試し滞在として利用しているところもあるので、地域の事情に合った工夫をして提案をいただきながら一緒に進めて行きたい。

- ・新聞にシェアオフィス入居募集で土佐町、本山町、四万十町とあった。素晴らしい方が来ると期待しているので、4か町村には、一緒になってこのオフィス立ち上げをしていただくようお願いする。また、シェアオフィスに入っているだけで、全国的な色々なアイデアを嶺北に持ってきていただくようお願いしたい。  
→シェアオフィスの実現は、こちらの町村職員が頑張った結果と考えている。シェアオフィスを含めて移住や雇用が生まれてくれば良いと思っている。次のフォローアップ会では報告できると思うが、出来るだけ早い時期に来ていただき、少しでも雇用が生まれるよう努力する。
- ・移住では、結構スキルの高い方が入って来ていると思うが、起業してもらおうという視点も出てくるかと思う。こういった中、産業振興計画では、民間が申請できるという他に例のない補助制度があるが、申請書のやりとりで、最初やる気のある社員がだんだん萎えてしまう。もう少し簡略化できれば申請しやすくなるので、そういうことを踏まえて検討していただきたい。  
→補助金は公金である性格上、一定の仕組みが必要。庁内で議論をし、各都道府県の申請書よりも使いやすい申請書になっていると思う。公金である以上は、理解をいただきたい。最大限、申請手続きについてご協力できるところは努力をさせていただく。
- ・誘客戦略について、食のイベントの中でジビエを色んな面で検討いただきたい。

#### <産業振興センターの取組について>

特になし

#### ■お問い合わせ先

高知県産業振興推進部計画推進課（地域担当）

電話 088-823-9334

FAX 088-823-9255

メール 120801@ken.pref.kochi.lg.jp